

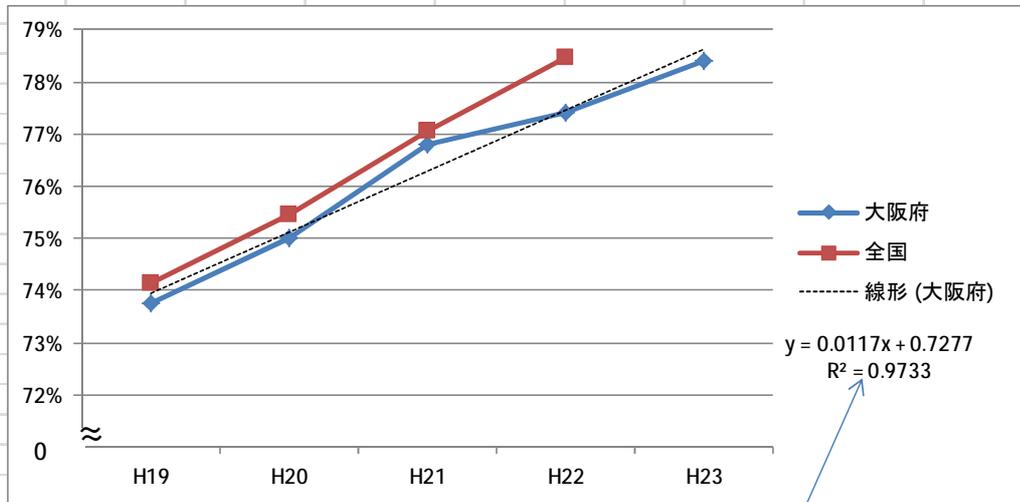
大阪府歯科口腔保健計画 目標値設定の考え方

【参考】

予測値の求め方

例:う歯のない幼児の割合(3歳)

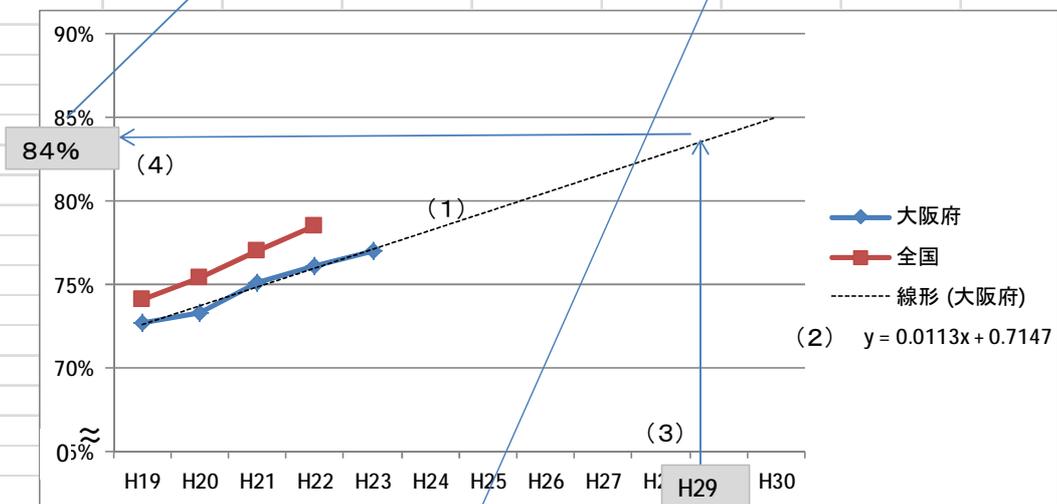
・年次推移のグラフとして、他の結果でも表示している内容



	大阪府	国※
設定時期	平成29年度	平成34年度
予測値	86%	—
目標値	—	90%

※歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に記載されている目標値

・年次推移のグラフを平成29年度まで回帰した場合のグラフ



○手順

- (1) 平成19年度から23年度までの傾向が、その後も続くと考える。
- (2) (1)の直線(単回帰直線)を表す式をもとめる。
- (3) 予測値が欲しい平成29年度まで(2)の直線を延長したと考える。
- (4) 直線との交点から、縦軸の値を読み取る。
(実際には(2)の式に、値を代入して求める。)
- (5) (4)で求めた値を、大阪府の予測値として記載している。
(R2は相関係数の二乗を示す。)

各指標の評価結果（ライフステージ別）

（１） 乳幼児期

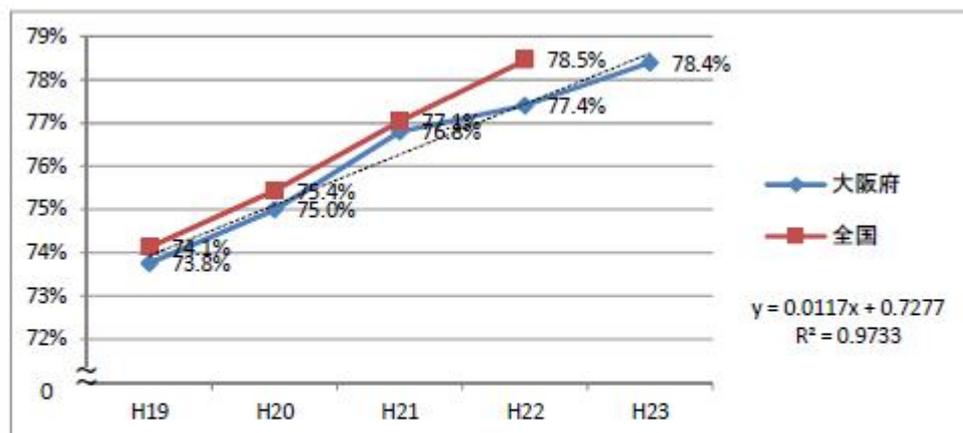
ア. むし歯のない者の割合の増加

指 標	対象年齢	現 状（平成23年度）		目 標
		値	データソース	（平成29年度）
むし歯のない者の割合の増加	3歳	78.4%	母子保健関係業務報告※	85%以上

※政令市・中核市（豊中市除く）に対しては、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査として調査。

【目標値設定の考え方】

▶府の平成29年度の予測値は86%であったことから、目標として85%以上と設定とした。



	大阪府	国※
設定時期	平成29年度	平成34年度
予測値	86%	—
目標値		90%

※歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に記載されている目標値

（参考：国目標）

指 標	対象年齢	国（歯科口腔保健の推進に関する基本的事項）		
		目標項目	現状値	目標値 （平成34年度）
う歯のない幼児の割合	3歳	○	77.1% （平成21年）	90%以上

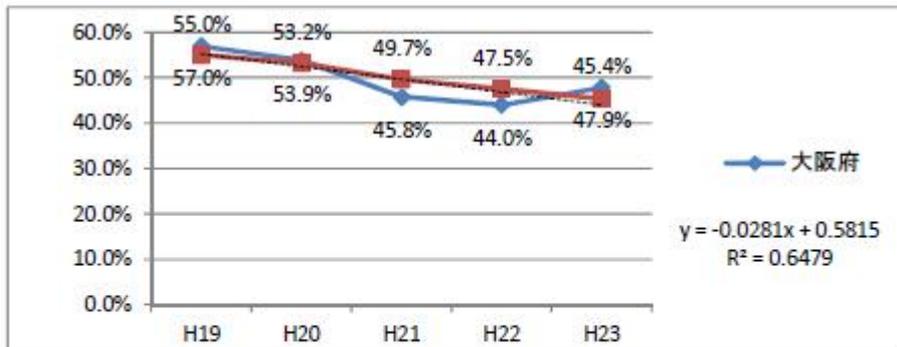
(2) 学齡期

ア. むし歯のある者の割合の減少（12歳）

指標	対象年齢	現状（平成23年度）		目標
		値	データソース	（平成29年度）
むし歯のある者の割合の減少	12歳	47.9%	学校保健統計調査	40%以下

【目標値設定の考え方】

- ▶府の平成29年度の予測値は27.2%であるが、国の目標値とも比較して、実現性を考慮。
- ▶府の現状値（平成23年度）47.9%は、国とほぼ同率であることから、国の目標値（平成34年度）35%以下を目指して、府の目標値（平成29年度）は、中間値として40%以下と設定した。



	大阪府	国※
設定時期	平成29年度	平成34年度
予測値	27.2%	—
目標値		35%

※歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に記載されている目標値

（参考：国目標）

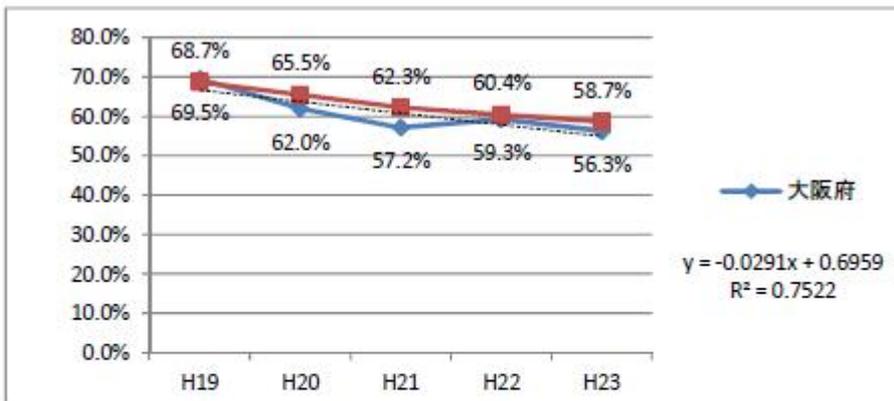
指標	対象年齢	国（歯科口腔保健の推進に関する基本的事項）		
		目標項目	現状値	目標値 （平成34年度）
う蝕有病率	12歳	○	45.4% （平成23年）	35%以下

イ. むし歯のある者の割合の減少（16歳）

指標	対象年齢	現状（平成23年度）		目標
		値	データソース	（平成29年度）
むし歯のある者の割合の減少	16歳	56.3%	学校保健統計調査	45%以下

【目標値設定の考え方】

- ▶府の平成29年度の予測値は37.6%であり、実現性を考慮。
- ▶府の現状値（平成23年度）56.3%と12歳における目標値40%以下を考慮して45%以下と設定した。



	大阪府	国※
設定時期	平成29年度	平成34年度
予測値	37.6%	—
目標値		

※歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に記載されている目標値

(3) 成人期・高齢期

① 歯の喪失状況に関する目標

ア. 24本以上の歯を有する者の割合の増加

指標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
24本以上の歯を有する者の割合の増加	60歳	56.8%	国民健康・栄養調査	65%以上

【目標値設定の考え方】

▶府の現状値（平成23年度）56.8%と国の目標値（平成34年度）70%以上のほぼ中間の値として、65%以上と設定した。

（参考：国目標）

指標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
60歳で24歯以上有する人の割合	60歳	○	60.2% (平成17年)	70%以上

イ. 20本以上の歯を有する者の割合の増加

指標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
20本以上の歯を有する者の割合の増加	80歳	33.3%	国民健康・栄養調査	40%以上

【目標値設定の考え方】

▶府の現状値（平成23年度）33.3%と国の目標値（平成34年度）50%以上のほぼ中間の値として、40%以上と設定した。

（参考：国目標）

指標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
80歳で20歯以上有する人の割合	80歳	○	25.0% (平成17年)	50%以上

②咀嚼良好者の割合の増加に関する目標

ア. 咀嚼良好者の割合の増加

指 標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
咀嚼良好者の割合の増加	60歳以上	70.1%	「食育」と「お口の健康」に関するアンケート調査	75%以上

【目標値設定の考え方】

▶府の現状値（平成 23 年度）70.1%と国の目標値（平成 34 年度）80%以上のほぼ中間の値として、75%以上と設定した。

（参考：国目標）

指 標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
咀嚼良好者の割合	60歳以上	○(60歳代)	73.4% (平成21年)	80%以上

③むし歯予防に関する目標

ア. むし歯治療が必要な者の割合の減少（40歳）

指 標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
むし歯治療が必要な者の割合の減少	40歳	31.0%	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	25%以下

【目標値設定の考え方】

▶府の現状値（平成 17 年度）31.0%と国の目標値（平成 34 年度）10%以下のほぼ中間の値として、25%以下と設定した。

（参考：国目標）

指 標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
う蝕治療が必要な人の割合	40歳	○	40.3% (平成17年)	10%以下

イ. むし歯治療が必要な者の割合の減少（60歳）

指標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
むし歯治療が必要な者の割合の減少	60歳	24.4%	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	18%以下

【目標値設定の考え方】

▶府の現状値（平成23年度）24.4%と国の目標値（平成34年度）10%以下のほぼ中間の値として、18%以下と設定した。

（参考：国目標）

指標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
う蝕治療が必要な人の割合	60歳	○	37.6% (平成17年)	10%以下

④ 歯周病予防に関する目標

ア. 歯周病の自覚症状のある者の割合の減少

指標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
歯周病の自覚症状のある者の割合の減少	20・30歳代	23.9%	「食育」と「お口の健康」に関するアンケート調査	20%以下

【目標値設定の考え方】

▶国の現状値（平成21年度）31.7%と目標値（平成34年度）25%以下から減少率を算出し、府の現状値（平成23年度）23.9%に乗じて、20%以下と設定。

（参考：国目標）

指標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
歯周病罹患状況	20・30歳代	○(20歳代)	31.7% (平成21年)	25%以下

イ. 歯周治療が必要な者の割合の減少（40歳）

指標	対象年齢	現状(平成23年度)		目標
		値	データソース	(平成29年度)
歯周治療が必要な者の割合の減少	40歳	40.0%	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	33%以下

【目標値設定の考え方】

- ▶府の現状値（平成23年度）40.0%と国の目標値（平成34年度）25%以下のほぼ中間の値として、33%以下と設定した。

（参考：国目標）

指標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
歯周治療が必要な人の割合	40歳	○(40歳代)	37.3% (平成17年)	25%以下

ウ. 歯周治療が必要な者の割合の減少（60歳）

指標	対象年齢	現状(平成23年度)		目標
		値	データソース	(平成29年度)
歯周治療が必要な者の割合の減少	60歳	50.6%	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	48%以下

【目標値設定の考え方】

- ▶府の現状値（平成23年度）50.6%と国の目標値（平成34年度）45%以下のほぼ中間の値として、48%以下と設定した。

（参考：国目標）

指標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
歯周治療が必要な人の割合	60歳	○(60歳代)	54.7% (平成17年)	45%以下

エ. 喫煙と歯周病の関係について知っている者の割合の増加

指 標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
喫煙と歯周病の関係について知っている者の割合の増加	20歳以上	44.3%	「食育」と「お口の健康」に関するアンケート調査	50%以上

【目標値設定の考え方】

▶府の現状値の最も高い年代の割合から、実現性を考慮し、目標値とした。

	大阪府（現状値）
成人期 (20・30歳代)	49.2% (58/118)
成人期 (40・50歳代)	44.8% (69/154)
高齢期 (60歳以上)	40.7% (72/177)
全体	44.3% (199/449)

オ. 糖尿病と歯周病の関係について知っている者の割合の増加

指 標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
糖尿病と歯周病の関係について知っている者の増加	20歳以上	33.7%	「食育」と「お口の健康」に関するアンケート調査	40%以上

【目標値設定の考え方】

▶府の現状値の最も高い年代の割合から、実現性を考慮し、目標値とした。

	大阪府（現状値）
成人期 (20・30歳代)	22.9% (27/118)
成人期 (40・50歳代)	39.6% (61/154)
高齢期 (60歳以上)	35.8% (62/173)
全体	33.7% (150/445)

⑤歯と口の健康づくりのための意識づけと実践の推進に関する目標

ア. 過去1年に歯科健診を受診した者の割合

指 標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
過去1年に歯科健診を受診した者の割合	20歳以上	46.0%	「食育」と「お口の健康」に関するアンケート調査	55%以上

【目標値設定の考え方】

- ▶府の現状値(平成23年度)46.0%と国の目標値(平成34年度)65%のほぼ中間の値として、55%以上と設定した。

(参考：国目標)

指 標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
過去1年に歯科検診を受診した者の割合	20歳以上	○	34.1% (平成21年)	65%以上

イ. かかりつけ歯科医を有する者の割合の増加

指 標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
かかりつけ歯科医を有する者の割合の増加	20歳以上	68.5%	「食育」と「お口の健康」に関するアンケート調査	70%以上

【目標値設定の考え方】

- ▶府の現状値の高い年代の割合から、実現性を考慮し、目標値とした。

	大阪府(現状値)
成人期 (20・30歳代)	61.9% (73/118)
成人期 (40・50歳代)	67.5% (104/154)
高齢期 (60歳以上)	73.7% (129/175)
全体	68.5% (306/447)

ウ. 歯間部清掃用器具を使用する人の割合の増加（50歳）

指 標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
歯間部清掃用器具を使用する人の割合の増加	50歳	51.2%	府民の健康と生活習慣に関する調査	55%以上

【目標値設定の考え方】

- ▶健康増進計画における経年変化の評価で増加傾向。
- ▶平成13年に17.8%、平成17年に48.0%、平成24年に51.2%と増加していることから、その傾向を踏まえ、目標値として、55%と設定した。

エ. 歯間部清掃用器具を使用する人の割合の増加（60歳）

指 標	対象年齢	現 状(平成23年度)		目 標
		値	データソース	(平成29年度)
歯間部清掃用器具を使用する人の割合の増加	60歳	53.3%	府民の健康と生活習慣に関する調査	60%以上

【目標値設定の考え方】

- ▶健康増進計画における経年変化の評価で増加傾向であることを鑑み、60%以上と設定。

(4) 定期的な歯科健診を受けることが困難な人

ア. 介護老人保健施設での定期的な歯科健診の実施の増加

指 標	現 状(平成24年度)		目 標
	値	データソース	(平成29年度)
介護老人保健施設での定期的な歯科健診の実施の増加	17.3%	府内の介護老人保健施設における歯科保健の取り組みについての調査	35%以上

【目標値設定の考え方】

- ▶平成34年度に国が掲げている目標値（介護老人保健施設：50%）を目指すこととし、平成29年度は現在値17.3%との中間値を目標値として設定した。

（参考：国目標）

指 標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
介護老人保健施設での定期的な歯科健診の実施		○	19.2% (平成23年度)	50.0%以上

イ. 障がい児及び障がい者入所施設での定期的な歯科健診の実施の増加

指 標	現 状(平成24年度)		目 標
	値	データソース	(平成29年度)
障がい児及び障がい者入所施設での定期的な歯科健診の実施の増加	58.1%	府内の障がい者（児）入所施設における歯科保健の取り組みについての調査	75%以上

【目標値設定の考え方】

- ▶平成34年度に国が掲げている目標値（障がい者（児）入所施設：90%）を目指すこととし、平成29年度は現在値58.1%との中間値を目標値として設定することとした。

（参考：国目標）

指 標	対象年齢	国(歯科口腔保健の推進に関する基本的事項)		
		目標項目	現状値	目標値 (平成34年度)
障害児及び障害者入所施設での定期的な歯科健診の実施		○	66.9% (平成23年度)	90.0%以上